



# 施策 学校教育

目指す  
状態

子どもを誰一人取り残すことなく、よりよい自分とよりよいかしわを  
目指して、自他との対話を大切にしながら学び続ける子どもを育てます。



## 1 施策の現状と課題

- 「小1プロブレム」、「小中ギャップ」と称されるように、異校種の接続段階で環境に適応することが難しくなる子どもが一定数おり、毎日の登校が困難になったり、人間関係をうまくつくれなかったりするなどの問題が発生しています。
- 学年進行に伴って、子どもの学習理解度が低下するといった課題があります。
- 一人ひとりの子どもとしっかりと向き合う時間を確保するために、校内の組織体制の見直しが求められています。
- 本市はこれまで幼保こ小連絡協議会を通して、幼稚園、保育園、こども園との連携を図ってきました。

## 施策の方向性 学びをつなぐ

市内全校で、地域の実態に応じた小中一貫教育を実践し、9年間の学びを一貫性・系統性のあるものとします。それにより、子どもの戸惑いを軽減し、生涯にわたる学びや生活の充実を目指します。小中学校の連携が強化されることにより、小学生は中学生への憧れを抱き、中学生は小学生に寄り添うことで自己存在感や自己有用感を高めるなど、人間形成上有益な関わりが期待できます。具体的な活動や体験を通す幼児期の学び方を小学校低学年に応用し、幼稚園、保育園、こども園と連携することで小学校との滑らかな接続を目指します。また、本市の子どもたちがグローバルな視点を持つことで、生涯にわたる学びや生活の充実を得られるよう、小中学校で学んだ英語を活用できる環境を充実させます。

## 2 施策の現状と課題

- これからの社会を生きる子どもたちは、今後ますます激しくなる社会の変化を前向きに受け止め、自らが主体となって様々な困難を乗り越えていくことができる資質・能力が必要になります。
- 本市ではこれまで、子どもたちの学ぶ意欲を育成することを重点として取り組み、本市独自の職員配置を充実させてきました。それにより、教職員が児童の既習事項や授業の理解度を十分に把握したり、児童の実態に合った指導を行ったりするなど、一定の成果が見られることが確認できました。
- ICT利活用については、2021年度(令和3年度)よりステップを設定し、子どもたちが段階的に基本的なスキルを身に付けられるようにしています。
- 本市の特別支援学級の在籍数は、10年間で、知的学級が1.5倍、情緒学級が3.3倍と大幅に増加しています。
- 医療的ケアの必要な子どもが増加していることから、医療的ケアに係る基礎的な環境整備が求められています。

## 施策の方向性 子ども主体の学び

子どもたちが自ら考え、主体的に学びに向かう「自律した学び手」に育つために、子ども同士をはじめとする多様な他者と協働しながら学習する「協働的な学び」と、自己調整しながら学習する「個別最適な学び」を一体的に推進します。子どもたちの「学び続ける力」を育成するために、「アウトプット」、「主体性」、「多様性の尊重」をキーワードに、日々の授業改善を目的とした支援をさらに推進していきます。認知能力だけでなく、「4つのC※」を中心とした非認知能力の育成に重点をおき、柏市生活・学習意識調査のさらなる有効活用を推進します。障害の有無等にかかわらず、子どもがともに学ぶ機会を拡充することや、ICTを効果的に活用するための「学び方」を学びながら「主体的・対話的で深い学び」の実現を図ります。

※ 4つのC  
本市の子どもたちに身に付けてほしい非認知能力のこと。2014年度(平成26年度)に制定。以降、学校ごとに重点項目を決めて、子どもたちに「つきたい力」が身に付いたか否かの評価指標として活用している。「Concept(見通す力)」、「Challenge(挑戦する力)」、「Communication(関わりあう力)」、「Control(自律する力)」の頭文字をとって「4つのC」と称している。

## 3 施策の現状と課題

- 子どもを取り巻く環境は多様化・複雑化しており、不登校児童生徒数やいじめの認知件数が増加しています。いじめは早期発見・早期対応が重要であり、子どもがSOSを出しやすい環境を整える必要があります。
- 外国語を母語とする児童生徒数が増加しており、多様な他者と関わりながら生活していく力が求められています。

## 施策の方向性 安全・安心な居場所づくり

子ども一人ひとりが、安全かつ安心して学習や生活ができる環境に向けて、いじめの未然防止や早期発見及び早期対応を推進します。不登校や、支援が必要な子どもたちへの対応については、学校復帰を前提とするのではなく、自己肯定感の高揚を図り、社会的自立に向けた支援の充実を図ります。性別や人種、経済状況、障害等の個人の状況にかかわらず、互いに認め合い、多様性を尊重する意識の醸成を図り、よりよい教育環境を整備します。



# 施策 学校教育

## 4 施策の現状と課題

- 2019年度（令和元年度）から、順次学校運営協議会を各校に設置し、2023年度（令和5年度）には、市立全小中学校63校がコミュニティ・スクールとなりました。学校・地域・家庭の三者が連携して学校運営に取り組む「地域とともにある学校」を目指しています。
- 市立柏高等学校では、全体の88％の生徒が部活動を理由に入学しており、授業や部活動、進路指導など学校生活の満足度は高くなっています。「個」の夢と希望を叶える目的型単位高校として、生徒の多様な進路ニーズに応える必要があります。

## 5 施策の現状と課題

- 新規採用職員の大量採用が続き、教員の半数が経験年数10年以下であるため、経験の浅い教職員への成長支援が喫緊の課題となっています。また、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿として、「学び続ける教師」、「個別最適な教師の学び、協働的な教師の学び」、「適切な目標設定・現状把握、積極的な『対話』」などが求められています。
- 本市はこれまで中核市として、本市の実態に沿った主体的な人材育成を進めてきました。
- 教員不足や多忙化に伴う教員の時間外勤務が問題となっており、教員志望者は年々減少傾向にあります。また、短い経験年数で責任ある立場を任される教職員が増えており、負担感も増大しています。
- 教職員の時間外在校時間は確実に減少しているものの、学校間での取組には差が見られる状況であり、業務改善は道半ばの状況です。
- 中学校の「休日の部活動」（運動部＋吹奏楽部）の地域移行は、2024年度（令和6年度）に完了しました。今後の課題は、①吹奏楽部以外の文化部の地域移行、②平日の部活動の地域移行、③小学校5・6年生の参加の3点です。

● 主な関連部門計画   ● 柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針   ● 柏市教育振興計画

## 施策の方向性 家庭・地域とともに

学校運営協議会で協議した内容を、地域ごとの特色ある活動につなげていきます。併せて、学校・地域・家庭がスムーズに連携し、地域と一体となって特色ある学校づくりが推進されるよう支援していきます。

また、本市唯一の市立高校である、市立柏高等学校では、地域社会を担う創造性豊かな人間の育成を目指し、魅力ある取組をさらに推進・発展させます。

## 施策の方向性 生き生きと働き、学び続ける教職員

教職員が自身のキャリアプランを持ち、学校管理職等と積極的に対話しながら、自らの学びを振り返るなど、体系的・計画的に学びを進められる研修体系を構築します。

自校の教育課題を解決するために必要な職層に応じたマネジメント力の育成と専門性を高めるための協働的な学びを推進します。

一人ひとりの教職員が子どもに向き合う時間や安心して学ぶ時間を十分に確保するために、教育委員会・学校が連携し、各学校が働きやすい職場になるように支援します。

地域人材を有効に活用できる、地域に根差した持続可能な部活動の地域移行を推進します。

● 柏で育む「4つのC」